

令和3年度 御坊市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度御坊市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数 | 12,218戸 |
| (2) 年間総給水量 | 2,907,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 7,964m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 配水設備改良事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	496,149千円
第1項 営業収益	466,916千円
第2項 営業外収益	29,223千円
第3項 特別利益	10千円

支 出

第1款 事業費	434,865千円
第1項 営業費用	381,453千円
第2項 営業外費用	49,702千円
第3項 特別損失	10千円
第4項 予備費	3,700千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額295,451千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,580千円、当年度分損益勘定留保資金163,688千円、減債積立金65,183千円及び建設改良積立金40,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 140,010千円

第1項 企業債 140,000千円

第2項 固定資産売却代金 10千円

支 出

第1款 資本的支出 435,461千円

第1項 建設改良費 313,082千円

第2項 企業債償還金 122,379千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
資本的支出	建設改良費	配水施設長寿命化事業	千円	令和3年度	132,893千円
			262,696	令和4年度	129,803千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良工事費	千円 140,000	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失の各項に係る経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 98,219千円

(2) 交際費 11千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、8,439千円と定める。

令和3年3月5日提出

御坊市長 三浦源吾

令和3年度

御坊市水道事業会計予算

附属明細書

- [1] 令和3年度 御坊市水道事業会計予算実施計画
- [2] 令和3年度 御坊市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- [3] 給与費明細書
- [4] 継続費に関する調書
- [5] 債務負担行為に関する調書
- [6] 配水設備改良工事請負費明細
- [7] 令和3年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表
- [8] 令和2年度 御坊市水道事業会計予定損益計算書
- [9] 令和2年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表

[1] 令和3年度 御坊市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 事業収益				496,149	
	1. 営業収益			466,916	
		1. 給水収益		466,400	
			水道料金	466,400	月平均 38,867
		2. その他営業収益		516	
			手数料	506	給水工事検査手数料他
			雑収益	10	
	2. 営業外収益			29,223	
		1. 受取利息及び配当金		21	
			預金利息	21	
		2. 加入分担金		5,797	
			加入分担金	5,797	
		3. 長期前受金戻入		22,696	
			長期前受金戻入	22,696	
		4. 雑収益		709	
			雑収益	709	
	3. 特別利益			10	
		1. 固定資産売却益		10	
			固定資産売却益	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 事 業 費				434,865	
	1. 営 業 費 用			381,453	
		1. 原水及び浄水費		61,345	
			給 料	13,606	2名 会計年度任用職員6名
			手 当	8,198	職員 通勤 50 超勤 150 期末勤勉 2,337 扶養720 児童425 会計年度任用職員 通勤 158 超勤 1,553 期末 1,223 宿日直 1,460 休日勤務122
			法 定 福 利 費	2,106	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	1,373	
			被 服 費	27	
			備 消 品 費	435	機械、電気設備用品他
			委 託 料	5,944	水質検査、電気保安他
			修 繕 費	3,000	藤井浄水場ろ過地ろ材更正他
			動 力 費	19,748	藤井浄水場 13,504 野口浄水場 6,244
			薬 品 費	6,638	PAC、次亜塩素酸ナトリウム、水酸化ナトリウム
			材 料 費	270	計装補修材他

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2. 配水及び給水費		70,407	
			給 料	15,723	4名 会計年度任用職員2名
			手 当	5,768	職員 扶養 498 通勤 513 超勤 250 期末勤勉 4,267 児童手当 240
			法 定 福 利 費	4,028	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	2,527	
			被 服 費	44	
			備 消 品 費	637	給水管等修理用品
			光 熱 水 費	140	中継所電灯料
			通 信 運 搬 費	87	テレメーター回線使用料
			委 託 料	15,030	漏水調査、量水器取替他
			賃 借 料	139	配水管布設用地
			修 繕 費	15,871	配、給水管漏水修理他
			路 面 復 旧 費	5,500	
			動 力 費	2,878	中継所ポンプ(名田、富安、第2工業団地、上野)
			材 料 費	2,035	配管材料、仕切弁他

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		3. 業 務 費		33,581	
			給 料	10,930	3名
			手 当	3,634	扶養 198 通勤 71 住居 288 超勤 70 期末勤勉 2,887 児童手当 120
			法 定 福 利 費	2,755	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	1,740	
			被 服 費	31	
			備 消 品 費	132	
			印 刷 製 本 費	996	納付書他
			通 信 運 搬 費	1,876	郵便料
			委 託 料	8,712	検針業務
			手 数 料	2,775	口座振替他
		4. 総 係 費		29,725	
			給 料	10,090	2名 会計年度任用職員1名
			手 当	3,153	職員 扶養78 通勤49 超勤20 期末勤勉2,300 管理職426 会計年度任用職員 通勤 55 超勤 20 期末205
			法 定 福 利 費	3,285	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	1,384	
			旅 費	107	
			被 服 費	31	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			備 消 品 費	754	事務用文具他
			燃 料 費	782	公用車燃料他
			印 刷 製 本 費	33	
			通 信 運 搬 費	572	電話料他
			委 託 料	2,277	警備保安、電算保守点検他
			手 数 料	240	浄化槽保守点検他
			賃 借 料	4,059	電算システムリース料他
			修 繕 費	1,243	車検修理他
			補 償 金	10	
			研 修 費	100	水道技術関係研修他
			交 際 費	11	
			負 担 金	202	各種協会負担金
			保 險 料	1,071	公務災害、各種車輛保険料
			公 課 費	97	車検重量税
			貸倒引当金繰入額	224	
		5. 減 価 償 却 費		182,122	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	174,557	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,565	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
		6. 資 産 減 耗 費		4,262		
			固定資産除却費	4,161		
			たな卸資産減耗費	101		
		7. その他営業費用		11		
			雑 支 出	11		
		2. 営業外費用				49,702
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費				26,910	
			企業債利息		26,910	財政融資資金 8,004 地方公共団体金融機構 18,906
	2. 消費税及び地方消費税				22,368	
			公 課 費		22,368	
	3. 雑 支 出				424	
			その他雑支出		424	消費税持出分他
	3. 特別損失				10	
		1. 固定資産売却損			10	
			固定資産売却損		10	
	4. 予 備 費				3,700	
		1. 予 備 費			3,700	
予 備 費				3,700		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1. 資本的収入				140,010		
	1. 企 業 債			140,000		
		1. 企 業 債			140,000	
			企 業 債		140,000	
	2. 固定資産売却代金				10	
		1. 固定資産売却代金			10	
固定資産売却代金				10		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出				435,461		
	1. 建設改良費			313,082		
		1. 配水設備改良費			309,156	
			給 料		10,449	3名
			手 当		6,796	扶養 858 通勤 24 住居 636 超勤 150 期末勤勉 4,403 児童手当 725
			法 定 福 利 費		3,059	職員共済組合負担金

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			被 服 費	31	
			工 事 請 負 費	282,373	別紙(配水設備改良工事請負費明細)
			委 託 料	5,500	道路測量
			賃 借 料	948	
		2. 資 産 購 入 費		3,452	
			機 械 及 び 装 置	2,398	高感度濁度計センサー他
			量 水 器	244	
			工 具 器 具 備 品	810	漏水探知機他
		3. 負 担 金		474	
			負 担 記	474	
	2. 企業債償還金			122,379	
		1. 企業債償還金		122,379	
			企 業 債 償 還 金	122,379	財政融資資金 45,482 地方公共団体金融機構 76,897

[2] 令和3年度 御坊市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	50,116	有形固定資産の取得による支出	△ 286,087
減価償却費	182,122	有形固定資産の売却による収入	10
固定資産除却費	4,161	無形固定資産の取得による支出	△ 474
固定資産売却損益 (△は益)	10	補助金、負担金等の収入	0
長期前受金戻入額	△ 22,696	一般会計又は他の特別会計からの繰入金	
受取利息及び配当金	△ 21	による収入	0
支払利息及び企業債取扱諸費	26,910	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 286,551</u>
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65		
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,600	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	建設改良費等の財源に充てるための企業債	
未収金の増減額 (△は増加)	1,897	による収入	140,000
未払金の増減額 (△は減少)	1,702	建設改良費等の財源に充てるための企業債	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 99	の償還による支出	△ 122,379
前払費用の増減額 (△は増加)	0	一時借入れによる収入	0
前払金の増減額 (△は増加)	0	一時借入金の返済による支出	0
前受金の増減額 (△は減少)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>17,621</u>
預り金の増減額 (△は減少)	0		
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	資金増減額	△ 55,159
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	資金期首残額	<u>505,528</u>
小計	<u>240,660</u>	資金期末残高	<u><u>450,369</u></u>
利息及び配当金の受取額	21		
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 26,910		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>213,771</u>		

[3] 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	42,760	21,107	63,867	13,263	77,130
	資本勘定支弁職員	3	10,449	6,071	16,520	3,059	19,579
	合 計	14	53,209	27,178	80,387	16,322	96,709
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	40,938	20,480	61,418	12,277	73,695
	資本勘定支弁職員	3	10,853	5,895	16,748	3,162	19,910
	合 計	14	51,791	26,375	78,166	15,439	93,605
比 較	損益勘定支弁職員	0	1,822	627	2,449	986	3,435
	資本勘定支弁職員	0	△ 404	176	△ 228	△ 103	△ 331
	合 計	0	1,418	803	2,221	883	3,104

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当
	本年度	2,352	707	924	640	22,129	426
	前年度	2,094	708	924	640	21,583	426
	比 較	258	△ 1	0	0	546	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,418	昇給に伴う増加分	728		平均昇給率 1.016
		その他の増減分	690		
手 当	803	制度改正に伴う増減分	△ 248		
		その他の増減分	1,051		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事務、技術職 (企業職)	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,671
	平均給与月額(円)	341,632
	平均年齢(歳)	41.03
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,221
	平均給与月額(円)	332,144
	平均年齢(歳)	40.03

(2) 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度
	事務、技術職(円)	一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7級	0	0.0	3級	4	28.6
	6級	1	7.1	2級	0	0.0
	5級	2	14.3	1級	3	21.4
	4級	4	28.6	計	14	100.0
令和2年1月1日現在	7級	0	0.0	3級	6	42.9
	6級	1	7.1	2級	0	0.0
	5級	2	14.3	1級	3	21.4
	4級	2	14.3	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7・6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	所長	次長	係長 主任	係長 副主任	主査	技手、技術員 主事、事務員

(4) 昇給

区 分	企業職	
	職員数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)
本 年 度	号給数別内訳	
	1号級(人)	
	2号級(人)	
	3号級(人)	
	4号級(人)	13
	5号級(人)	
	6号級(人)	
比率(B)/(A)(%)		92.9
前 年 度	号給数別内訳	
	1号級(人)	
	2号級(人)	
	3号級(人)	
	4号級(人)	13
	5号級(人)	
	6号級(人)	
比率(B)/(A)(%)		92.9

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.25	2.25	4.5	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
通勤手当	同じ
住居手当	同じ

[4] 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末ま での支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳									
					企業債	建設改良 積立金	当年度損 益勘定留 保資金							
1 資本的 支出	1 建設改 良費	配水施設 長寿命化 事業	3	千円 132,893	千円 70,000	千円 50,000	千円 12,893	千円 -	千円 -	千円 132,893	千円 132,893	千円 -	% 50.6	
			4	129,803	70,000	50,000	9,803	-	-	-	-	129,803	-	
			計	262,696	140,000	100,000	22,696	-	-	132,893	132,893	129,803	50.6	

[5] 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金
企業会計及び料金調定システム電 算機リース料金	千円 20,196	令和2年度	千円 1,683	令和3年度) 令和7年度	千円 18,513	千円 18,513
工事積算システム利用業務	千円 3,737	令和2年度	千円 0	令和3年度) 令和7年度	千円 3,737	千円 3,737

[6] 配水設備改良工事請負費明細

(単位:千円)

路線名		位置	工種	延長 (m)	口径(mm)	管種	工事費
1	市道西小松原高家線	小松原	配水管布設替	100	150	D I P	8,500
2	市道梅田通線	島	配水管布設替	300	150	D I P	27,000
3	市道丸山西円寺線	富安	配水管布設替	205	100	P E	14,350
4	市道元宮通線	菌	配水管布設替	150	100	P E	7,500
5	市道駅前道成寺線	吉田	配水管布設替	270	100	P E	16,200
6	市道中財部中央線	財部	配水管布設替	220	100	P E	15,050
				90	75	P E	
7	市道市役所前通線	菌	配水管布設替	190	100	P E	9,500
8	市道下野口北井領線	野口	配水管布設替	155	100	P E	6,200
9	市道錦菌猪野々中学校線	北塩屋	配水管布設替	280	75	P E	15,400
10	名田送配水管路耐震補強	祓井戸	耐震補強	200	250	D I P	14,000
11	亀山配水池	小松原	塗装改修工事				120,812
12	上野中継所	上野	遠隔装置更新				2,190
合計				2,160			256,702
消費税込合計			256,702	×	1.1	=	282,373

[7] 令和3年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

資 産 の 部
千円 千円

千円

千円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地				182,621	
ロ	建 物			585,308		
	減 価 償 却 累 計 額			<u>△ 293,193</u>	292,115	
ハ	構 築 物			7,626,186		
	減 価 償 却 累 計 額			<u>△ 3,372,969</u>	4,253,217	
ニ	機 械 及 び 装 置			1,123,807		
	減 価 償 却 累 計 額			<u>△ 842,980</u>	280,827	
ホ	量 水 器			30,300		
	減 価 償 却 累 計 額			<u>△ 6,843</u>	23,457	
ヘ	車 輜 及 び 運 搬 具			15,176		
	減 価 償 却 累 計 額			<u>△ 14,112</u>	1,064	
ト	工 具 、 器 具 及 び 備 品			46,796		
	減 価 償 却 累 計 額			<u>△ 41,275</u>	5,521	
チ	建 設 仮 勘 定				152,897	
	有 形 固 定 資 産 合 計					5,191,719

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	水 利 利 権				46,979	
ロ	水 利 施 設 利 用 権				5,597	
ハ	建 設 仮 勘 定				28,979	
	無 形 固 定 資 産 合 計					81,555

5,191,719

81,555

5,273,274

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 貸 倒 引 当 金

(3) 貯 蔵 品

(4) 前 払 金

(4) 前 流 動 資 産 合 計

流 動 資 産 合 計

流 動 資 産 合 計

450,369

38,080

△ 387

37,693

7,185

0

495,247

5,768,521

		負債の部		資本の部	
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業当		1,453,279		
(2)	引当金		0		
	固定負債合計		<u>1,453,279</u>		1,453,279
4	流動負債				
(1)	企業未払		122,379		
(2)	預り保		3,718		
(3)	前受		24		
(4)	引当		1,000		
(5)	流動負債合計		0		
(6)	流動負債合計		<u>8,757</u>		135,878
5	繰上り				
(1)	長期繰上り		981,702		
(2)	繰上り繰上り		<u>△ 424,381</u>		
	繰上り繰上り合計				<u>557,321</u>
	繰上り繰上り合計				2,146,478
6	資本金				2,884,107
7	剰余金				
(1)	利益剰余金		374,448		
	利益剰余金		192,910		
	利益剰余金		<u>170,578</u>		
	利益剰余金合計		<u>737,936</u>		737,936
	利益剰余金合計				<u>3,622,043</u>
	利益剰余金合計				<u>5,768,521</u>

注記表(令和3年度)

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～ 5年

工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

水利施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

・重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「御坊市水道事業会計職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3)特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として13,059,000円を支給することとなったため、賞与引当金8,664,000円を取り崩した。

(2)貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金322,000円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,039,200円

1年超 14,473,800円

計 18,513,000円

[8] 令和 2 年度 御坊市水道事業会計予定損益計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	397,783		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	33,672	431,455	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	56,612		
(2) 配水及び給水費	56,452		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	31,062		
(5) 総係費	27,954		
(6) 減価償却費	186,217		
(7) 資産減耗費用	9,917		
(8) その他営業費用	0	368,214	
営業利益			63,241
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	21		
(2) 加入分担金	5,033		
(3) 長期前受金戻入益	23,006		
(4) 雑収益	96	28,156	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,640		
(2) 雑支出	285	29,925	△ 1,769
経常利益			61,472
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			61,472
前年度繰越利益剰余金			12,393
その他未処分利益剰余金変動額			67,666
当年度未処分利益剰余金			141,531

[9] 令和2年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年 3月31日現在)

		資 産	の	部	千円	千円
		千円		千円		
1	固 定 資 産					
(1)	有 形 固 定 資 産					
	イ 土 地			182,631		
	ロ 建 物	585,308				
	ハ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 282,060</u>		303,248		
	ニ 構 築 物	7,498,918				
	ホ 機 械 及 び 装 置	<u>△ 3,254,843</u>		4,244,075		
	ヘ 量 水 器	1,119,846				
	ト 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 824,660</u>		295,186		
	チ 車 輛 及 び 運 搬 具	30,078				
	テ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,456</u>		24,622		
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,176				
	チ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,838</u>		1,338		
	チ 建 設 仮 勘 定	44,823				
	有 形 固 定 資 産 合 計	<u>△ 40,663</u>		29,110		
	(2) 無 形 固 定 資 産				5,084,370	
	イ 水 利 権			52,795		
	ロ 水 利 施 設 利 用 権			7,346		
	ハ 建 設 仮 勘 定			<u>28,505</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計				88,646	
	固 定 資 産 合 計					5,173,016
2	流 動 資 産					
(1)	現 金 預 金				505,528	
(2)	未 貸 倒 引 当 金			39,977		
(3)	貯 蔵 品			<u>△ 322</u>		39,655
(4)	前 流 動 資 産 合 計					7,086
	流 動 資 産 合 計				<u>0</u>	552,269
	資 産 合 計					<u>5,725,285</u>

		負	債	の	部	千円	千円
		千円			千円		
3	固定負債						
(1)	企業債					1,435,658	
(2)	引当金					3,600	
	固定負債合計					<u>1,439,258</u>	
4	流動負債						
(1)	企業未払金					122,379	
(2)	預り保証金					2,016	
(3)	前受当金					24	
(4)	引当金					1,000	
(5)	流動負債合計					0	
(6)	流動負債合計					<u>8,664</u>	
							134,083
5	繰上り延滞利益						
(1)	繰上り延滞利益					981,787	
(2)	繰上り延滞利益					<u>△ 401,770</u>	
	繰上り延滞利益合計						<u>580,017</u>
							2,153,358
		資	本	の	部		
6	資本金						2,817,855
7	剰余金						
(1)	利益剰余金					409,631	
イ	減価償却積立金					202,910	
ロ	建設改良積立金					141,531	
ハ	当年度未処分利益剰余金					<u>754,072</u>	
	利益剰余金合計						<u>754,072</u>
	剰余金合計						<u>3,571,927</u>
	負債資本合計						<u><u>5,725,285</u></u>

注記表(令和2年度)

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～ 5年

工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

水利施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

・重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「御坊市水道事業会計職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3)特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として12,800,143円を支給することとなったため、賞与引当金8,392,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金158,340円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,683,000円

1年超 18,513,000円

計 20,196,000円